

■経緯

- 2004年（平成16年）7.13水害では、死者15人中、13人が高齢者。2階に上がることも出来ず犠牲となる高齢者も。
- 三条市（死者9人）では、災害時要援護者支援の取組を強化

■決意・取組

- 真に支援が必要な方を地域の力を結集して守る。
 - ① 真に支援が必要とする者の把握
 - ➔ 災害リスクと本人の状況を正しく評価
 - ② 地域の力の結集
 - ➔ 自主防災組織、民生委員、介護事業者、消防団など



■庁内関係課の連携体制構築

○ モデル事業に取り組むに当たり、各課の連携体制を構築

- ・ 防災企画課（取りまとめ）
- ・ 福祉保健総務課（福祉避難所）
- ・ 障害福祉課（障害者）
- ・ 高齢福祉保健課（高齢者）
- ・ 健康づくり支援課（難病）

※ 担当レベルでは垣根は低いが、上司の説得に苦心

■関係団体との連携

○ モデル事業に取り組むに当たり、次の団体との連携を確認

- ・ 新潟県会介護支援専門員協会
- ・ 新潟県相談支援専門員協会
- ・ 新潟県老人福祉協議会
- ・ 介護老人保健施設協会
- ・ 新潟県社会福祉協議会
- ・ 新潟県民生児童委員協議会
- ・ 新潟県社会福祉士会

■全国のモデル団体との連携

○ 次の団体を「推進会議」に出席していただき、事例発表及び意見交換

- ① 京都府福知山市
「庁内外の推進体制の整備」
- ② 茨城県常総市
「優先度付けの取組」

■県内優良（特筆）事例を共有

- 三条市「個別避難計画全部作成」
- 糸魚川市「個別避難計画全部作成」
- 上越市「福祉避難所への直接避難」

■有識者との連携

○ モデル事業アドバイザーボード委員の新潟大学危機管理室田村圭子教授に指導を依頼

■課題

- 介護福祉事業者が慢性的な人手不足の中、個別避難計画作成の余力がない。
- 避難支援の担い手（実行部隊）の確保が困難
- 避難の足（交通手段）の確保
- 福祉避難所（福祉施設）の確保が進んでいない
- 個別避難計画の作成・管理がシステム化されていない。

■今後の対応方針

- ① 避難支援の担い手として多様な主体と連携
 - ➔ 自主防災組織、消防団のみならず、企業・学校等との連携
- ② 避難先としての福祉避難所の確保
 - ➔ 安心して避難できる先を確保することにより個別避難計画作成を推進

1. 庁内連携体制の構築

- 一つの部署で全てを調整・実施することは困難

2. 有識者（メンター）を探す

- 大学教授など高い視点から助言いただける人の存在が重要

3. 常時に情報交換を行うパートナー自治体を探す

- お互いに刺激し合いよりよい計画作成を目指す。

4. 地域の防災、介護福祉関係者との連携

- 防災のみでは、身体の状態に応じた計画作成が困難
- 介護福祉関係者のみでは、発災時の避難支援の実行（実力）が困難

5. 相互に研修の実施

- 相互にお互いの知識を習得すると更に連携が進むのではないか。
 - 防災関係者 → 介護・福祉の基礎知識を習得
 - 福祉関係者 → 防災の基礎知識を習得

6. 避難先（福祉避難所）の確保

- 避難先（ゴール）を確保すると計画作成をイメージしやすく加速するのではないか。